

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【発行者（受託者）名称】	三井住友信託銀行株式会社 （以下「発行会社」または「本信託受託者」といいます。）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大山 一也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【事務連絡者氏名】	三井住友信託銀行株式会社 資産金融部 契約管理チーム長 塚越 裕一
【電話番号】	03(3286)1111（大代表）
【発行者（委託者）氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	該当事項はありません。
【住所又は本店の所在の場所】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【届出の対象とした募集有価証券の名称】	第131回 2025年8月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建信託社債（責任財産限定特約付）
【届出の対象とした募集有価証券の金額】	10億円（予定）
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本信託受託者が2022年6月24日付で¹有価証券報告書を、預入金融機関・カウンターパーティー・登録金融機関である株式会社あおぞら銀行が2022年6月23日付で²有価証券報告書を提出したことに伴い、2022年6月13日付で提出した有価証券届出書の記載事項の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたします。

2【訂正事項】

第二部 信託財産情報

第1 信託財産の状況

2 信託財産を構成する資産の概要

- (2) 信託財産を構成する資産の内容
沿革
本書提出日までに提出した書類

第三部 受託者、委託者及び関係法人の情報

第1 受託者の状況

1 受託者の概況

(1) 資本金の額等

発行済株式

(2) 受託者の機構

2 事業の内容及び営業の概況

1 事業の内容

2 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

(2) 本信託受託者の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

3 経理の状況

1 本信託受託者が提出した書類

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(2) 半期報告書

第3 その他関係法人の概況

A 委託者・引受人

1 名称、資本金の額及び事業の内容

5 その他

(1) 経理の概況

最近2事業年度末における主な資産、負債の概況（単位：百万円）

最近2事業年度における損益の概況（単位：百万円）

B 預入金融機関・カウンターパーティー・登録金融機関

1 名称、資本金の額及び事業の内容

5 その他

(1) 経理の概況

最近2事業年度末における主な資産、負債の概況（単位：百万円）

最近2事業年度における損益の概況（単位：百万円）

C 社債管理者

1 名称、資本金の額及び事業の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____罫で示してあります。但し、タイトルとして_____罫が付されている箇所を除きます。

第二部【信託財産情報】

第1【信託財産の状況】

2【信託財産を構成する資産の概要】

（2）【信託財産を構成する資産の内容】

沿革

（訂正前）

株式会社あおぞら銀行の沿革は、以下のとおりです。

1957年4月	長期信用銀行法に基づき日本不動産銀行として設立（資本金10億円）
1964年7月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
1964年9月	東京証券取引所へ株式上場
1970年2月	大阪証券取引所へ株式上場
1977年10月	行名を日本債券信用銀行に変更
1994年2月	日債銀信託銀行株式会社（現GMOあおぞらネット銀行株式会社）設立
1998年12月	特別公的管理開始、東京証券取引所・大阪証券取引所への株式上場廃止
1999年9月	日債銀債権回収（現あおぞら債権回収）株式会社 サービスー営業開始
2000年9月	特別公的管理終了
2001年1月	行名をあおぞら銀行に変更
2005年6月	香港に子会社Aozora Asia Pacific Finance Limitedを設立
2005年7月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
2006年4月	普通銀行に転換
2006年4月	あおぞら証券株式会社設立
2006年11月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
2007年5月	上海駐在員事務所を開設
2009年4月	インターネット支店（現BANK支店）を開設、インターネットバンキング業務開始
2012年8月	資本再構成プラン発表
2013年3月	あおぞらキャッシュカード・プラス（Visaデビット）取扱開始
2013年3月	あおぞら地域総研株式会社設立
2014年2月	あおぞら投信株式会社設立
2014年5月	シンガポール駐在員事務所を開設
2015年1月	あおぞら不動産投資顧問株式会社設立
2015年6月	公的資金を完済
2015年12月	ロンドンに子会社Aozora Europe Limitedを設立
2016年5月	新勘定系システムへの移行完了
2017年5月	本店移転
2017年5月	ABNアドバイザーズ株式会社設立
2018年4月	あおぞら企業投資株式会社設立
2018年7月	GMOあおぞらネット銀行株式会社がインターネット銀行事業を開始
2018年10月	GMOあおぞらネット銀行株式会社より信託業務を承継し、信託業務の兼営を開始

- 2020年6月 ベトナムの商業銀行Orient Commercial Joint Stock Bankに出資（株式会社あおぞら銀行の関連会社となる）
- 2020年9月 ニューヨークにて子会社Aozora North America, Inc.が金融業務を開始
（2021年3月末日現在）

（訂正後）

株式会社あおぞら銀行の沿革は、以下のとおりです。

- 1957年4月 長期信用銀行法に基づき日本不動産銀行として設立（資本金10億円）
- 1964年7月 外国為替公認銀行として外国為替業務開始
- 1964年9月 東京証券取引所へ株式上場
- 1970年2月 大阪証券取引所へ株式上場
- 1977年10月 行名を日本債券信用銀行に変更
- 1994年2月 日債銀信託銀行株式会社（現GMOあおぞらネット銀行株式会社）設立
- 1998年12月 特別公的管理開始、東京証券取引所・大阪証券取引所への株式上場廃止
- 1999年9月 日債銀債権回収（現あおぞら債権回収）株式会社 サービス営業開始
- 2000年9月 特別公的管理終了
- 2001年1月 行名をあおぞら銀行に変更
- 2005年6月 香港に子会社Aozora Asia Pacific Finance Limitedを設立
- 2005年7月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 2006年4月 普通銀行に転換
- 2006年4月 あおぞら証券株式会社設立
- 2006年11月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場
- 2007年5月 上海駐在員事務所を開設
- 2009年4月 インターネット支店（現BANK支店）を開設、インターネットバンキング業務開始
- 2012年8月 資本再構成プラン発表
- 2013年3月 あおぞらキャッシュカード・プラス（Visaデビット）取扱開始
- 2013年3月 あおぞら地域総研株式会社設立
- 2014年2月 あおぞら投信株式会社設立
- 2014年5月 シンガポール駐在員事務所を開設
- 2015年1月 あおぞら不動産投資顧問株式会社設立
- 2015年6月 公的資金を完済
- 2015年12月 ロンドンに子会社Aozora Europe Limitedを設立
- 2016年5月 新勘定系システムへの移行完了
- 2017年5月 本店移転
- 2017年5月 ABNアドバイザーズ株式会社設立
- 2018年4月 あおぞら企業投資株式会社設立
- 2018年7月 GMOあおぞらネット銀行株式会社がインターネット銀行事業を開始
- 2018年10月 GMOあおぞらネット銀行株式会社より信託業務を承継し、信託業務の兼営を開始
- 2020年6月 ベトナムの商業銀行Orient Commercial Joint Stock Bankに出資（株式会社あおぞら銀行の関連会社となる）
- 2020年9月 ニューヨークにて子会社Aozora North America, Inc.が金融業務を開始

本書提出日までに提出した書類

（訂正前）

(i) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自2020年4月1日 至2021年3月31日） 2021年6月25日に関東財務局長に提出。

(ii) 四半期報告書又は半期報告書

事業年度 第89期第1四半期（自2021年4月1日 至2021年6月30日） 2021年8月12日に関東財務局長に提出。

(iii) 四半期報告書又は半期報告書

事業年度 第89期第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日） 2021年11月26日に関東財務局長に提出。

(iv) 四半期報告書又は半期報告書

事業年度 第89期第3四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日） 2022年2月10日に関東財務局長に提出。

(v) 訂正報告書

該当事項はありません。

（2022年5月31日までに提出された書類を記載しています。最新の提出書類についてはEDINET等にてご確認ください。）

（訂正後）

(i) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期（自2021年4月1日 至2022年3月31日） 2022年6月23日に関東財務局長に提出。

(ii) 四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

(iii) 訂正報告書

該当事項はありません。

（2022年6月23日までに提出された書類を記載しています。最新の提出書類についてはEDINET等にてご確認ください。）

第三部【受託者、委託者及び関係法人の情報】

第1【受託者の状況】

1【受託者の概況】

(1) 資本金の額等

（訂正前）

2021年9月末現在、資本金は342,037百万円です。また、発行可能株式総数は、3,400,000,000株であり、1,674,537,008株を発行済です（詳細は、下表のとおりです。）。

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（中略）

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	半期報告書 提出日現在 発行数(株) (2021年11月26日)	上場金融商品取 引所名または登 録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
計	1,674,537,008	同左		

(訂正後)

2022年3月末現在、資本金は342,037百万円です。また、発行可能株式総数は、3,400,000,000株であり、1,674,537,008株を発行済です(詳細は、下表のとおりです。)

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(中略)

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	有価証券報告書 提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取 引所名または登 録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
計	1,674,537,008	同左		

(2) 受託者の機構

(訂正前)

会社の機関の内容

取締役会

2019年6月の機関設計の移行に伴い、個別の業務執行に係る決定権限を取締役会から業務執行取締役へ大幅に委任しており、取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行取締役等の職務の執行を監督することをその中心的役割としております。また、取締役20名のうち5名を社外取締役とすることにより、経営の透明性向上と監督機能強化を図っております。

(後略)

(訂正後)

会社の機関の内容

取締役会

2019年6月の機関設計の移行に伴い、個別の業務執行に係る決定権限を取締役会から業務執行取締役へ大幅に委任しており、取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行取締役等の職務の執行を監督することをその中心的役割としております。また、取締役21名のうち6名を社外取締役とすることにより、経営の透明性向上と監督機能強化を図っております。

(後略)

2【事業の内容及び営業の概況】

1 事業の内容

(訂正前)

2021年3月31日現在、当社及び当社の関係会社は、親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の下、当社、連結子会社40社及び持分法適用関連会社24社で構成されており、幅広く金融関連業務を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであり、主要な関係会社を記載しています。

2021年3月31日現在

(後略)

(訂正後)

2022年3月31日現在、当社及び当社の関係会社は、親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の下、当社、連結子会社38社及び持分法適用関連会社22社で構成されており、幅広く金融関連業務を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであり、主要な関係会社を記載しています。

2022年3月31日現在

(後略)

2 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移
(訂正前)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)	(自2019年 4月1日 至2020年 3月31日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,244,658	1,333,477	1,450,257	1,446,598	1,255,551
うち連結信託報酬	百万円	94,289	94,624	100,301	99,816	102,883
連結経常利益	百万円	177,667	226,345	251,344	232,268	156,885
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	113,141	155,875	161,545	147,190	125,358
連結包括利益	百万円	151,840	232,204	79,333	33,490	178,902
連結純資産額	百万円	2,633,005	2,717,588	2,499,879	2,212,489	2,341,495
連結総資産額	百万円	52,540,547	54,810,805	56,941,609	56,288,892	61,944,546
1株当たり純資産額	円	1,457.73	1,537.23	1,472.33	1,305.26	1,381.78
1株当たり当期純利益	円	67.56	93.08	96.47	87.89	74.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—				
自己資本比率	%	4.64	4.69	4.32	3.88	3.73
連結自己資本利益率	%	4.72	6.21	6.41	6.32	5.57
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	389,183	2,369,481	1,113,363	2,388,345	6,525,876
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	381,965	783,848	188,024	624,994	472,822
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,914	72,362	200,049	112,475	199,897
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	11,856,847	13,361,241	14,076,767	10,906,648	16,741,171
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	20,869 [2,312]	20,952 [2,204]	20,819 [2,102]	20,104 [2,058]	20,472 [2,098]
信託財産額	百万円	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327	239,846,590

(注) 1. 当社及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。

5. 連結株価収益率は、株式が非上場であるため、記載しておりません。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(訂正後)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)	(自2019年 4月1日 至2020年 3月31日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,333,477	1,450,257	1,446,598	1,255,551	1,249,695
うち連結信託報酬	百万円	94,624	100,301	99,816	102,883	110,539
連結経常利益	百万円	226,345	251,344	232,268	156,885	203,664
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	155,875	161,545	147,190	125,358	149,223
連結包括利益	百万円	232,204	79,333	33,490	178,902	66,845
連結純資産額	百万円	2,717,588	2,499,879	2,212,489	2,341,495	2,348,510
連結総資産額	百万円	54,810,805	56,941,609	56,288,892	63,149,243	64,346,726
1株当たり純資産額	円	1,537.23	1,472.33	1,305.26	1,381.78	1,385.34
1株当たり当期純利益	円	93.08	96.47	87.89	74.86	89.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					—
自己資本比率	%	4.69	4.32	3.88	3.66	3.60
連結自己資本利益率	%	6.21	6.41	6.32	5.57	6.44
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,369,481	1,113,363	2,388,345	6,525,876	185,086
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	783,848	188,024	624,994	472,822	845,015
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,362	200,049	112,475	199,897	116,693
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	13,361,241	14,076,767	10,906,648	16,741,171	15,653,061
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	20,952 [2,204]	20,819 [2,102]	20,104 [2,058]	20,472 [2,098]	20,281 [2,090]
信託財産額	百万円	201,698,118	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、本信託受託者の第10期有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当連結会計年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っており、変更による連結総資産額及び営業活動によるキャッシュ・フローへの影響は、本信託受託者の第10期有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおりであります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。

6. 連結株価収益率は、株式が非上場であるため、記載しておりません。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2016年度に係る主要な経営指標等の削除及び2021年度に係る主要な経営指標等の追加

(2) 本信託受託者の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	809,556	889,145	1,017,859	1,036,047	845,587
うち信託報酬	百万円	94,289	94,870	100,972	99,816	102,883
経常利益	百万円	117,311	172,967	209,094	176,443	114,003
当期純利益	百万円	77,663	117,980	148,661	124,706	95,941
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式	千株	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537
純資産額	百万円	2,309,724	2,372,266	2,271,838	2,017,424	2,049,539
総資産額	百万円	50,969,247	53,161,437	55,223,770	54,596,753	60,117,669
預金残高	百万円	29,019,323	29,392,255	31,744,181	30,537,466	33,174,292
貸出金残高	百万円	28,158,969	28,259,093	29,404,142	29,953,513	30,691,618
有価証券残高	百万円	5,518,947	5,972,337	6,091,898	6,625,035	7,090,335
1株当たり純資産額	円	1,379.32	1,416.67	1,356.69	1,204.76	1,223.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) 普通株式	円	53.99 (12.04)	67.16 (12.62)	96.05 (45.40)	47.18 (34.20)	28.65 (16.80)
1株当たり当期純利益	円	46.37	70.45	88.77	74.47	57.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—				
自己資本比率	%	4.53	4.46	4.11	3.69	3.40
自己資本利益率	%	3.38	5.03	6.40	5.81	4.71
配当性向	%	116.41	95.32	108.19	63.35	50.00
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,647 [643]	13,659 [582]	13,469 [495]	13,527 [458]	13,740 [491]
信託財産額	百万円	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327	239,846,590
信託勘定貸出金残高	百万円	1,410,062	1,306,319	1,445,195	1,543,160	1,804,393
信託勘定有価証券残高	百万円	3,077,763	1,834,427	1,253,465	1,075,184	857,610
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—				

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第9期(2021年3月)の普通株式の中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。

3. 第7期(2019年3月)の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

6. 自己資本利益率は、当期純利益を期中平均純資産額で除して算出しております。

7. 株価収益率、株主総利回り及び最高・最低株価は、株式が非上場であるため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
----	-----	-----	-----	-----	------

決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	889,145	1,017,859	1,036,047	845,587	839,361
うち信託報酬	百万円	94,870	100,972	99,816	102,883	110,539
経常利益	百万円	172,967	209,094	176,443	114,003	150,808
当期純利益	百万円	117,980	148,661	124,706	95,941	113,343
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式	千株	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537
純資産額	百万円	2,372,266	2,271,838	2,017,424	2,049,539	2,051,305
総資産額	百万円	53,161,437	55,223,770	54,596,753	61,322,366	62,530,092
預金残高	百万円	29,392,255	31,744,181	30,537,466	33,174,292	32,898,724
貸出金残高	百万円	28,259,093	29,404,142	29,953,513	30,691,618	30,916,363
有価証券残高	百万円	5,972,337	6,091,898	6,625,035	7,090,335	7,951,169
1株当たり純資産額	円	1,416.67	1,356.69	1,204.76	1,223.94	1,224.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) 普通株式	円	67.16 (12.62)	96.05 (45.40)	47.18 (34.20)	28.65 (16.80)	32.01 (17.92)
1株当たり当期純利益	円	70.45	88.77	74.47	57.29	67.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					—
自己資本比率	%	4.46	4.11	3.69	3.34	3.28
自己資本利益率	%	5.03	6.40	5.81	4.71	5.52
配当性向	%	95.32	108.19	63.35	50.00	47.29
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,659 [582]	13,469 [495]	13,527 [458]	13,740 [491]	13,608 [514]
信託財産額	百万円	201,698,118	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419
信託勘定貸出金残高	百万円	1,306,319	1,445,195	1,543,160	1,804,393	2,131,254
信託勘定有価証券残高	百万円	1,834,427	1,253,465	1,075,184	857,610	859,127
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円					—

(注) 1. 収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による純資産額への影響は、本信託受託者の第10期有価証券報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当事業年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、第9期(2021年3月)の財務諸表の組替えを行っており、変更による総資産額への影響は、本信託受託者の第10期有価証券報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおりであります。

3. 第10期(2022年3月)の普通株式の中間配当についての取締役会決議は2021年11月11日に行いました。

4. 第7期(2019年3月)の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

7. 自己資本利益率は、当期純利益を期中平均純資産額で除して算出しております。

8. 株価収益率、株主総利回り及び最高・最低株価は、株式が非上場であるため、記載しておりません。

第5期に係る主要な経営指標等の削除及び第10期に係る主要な経営指標等の追加

3【経理の状況】

1 本信託受託者が提出した書類

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(訂正前)

事業年度 第9期（自2020年4月1日 至2021年3月31日） 2021年6月24日に関東財務局長に提出。

(訂正後)

事業年度 第10期（自2021年4月1日 至2022年3月31日） 2022年6月24日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(訂正前)

事業年度 第10期中（自2021年4月1日 至2021年9月30日） 2021年11月26日に関東財務局長に提出。

(訂正後)

該当事項はありません。

第3【その他関係法人の概況】

A 委託者・引受人

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(訂正前)

名称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
あおぞら証券株式会社	30億円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(訂正後)

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
あおぞら証券株式会社	30億円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

5【その他】

(1) 経理の概況

最近2事業年度末における主な資産、負債の概況（単位：百万円）

(訂正前)

	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産合計	25,141	40,658
負債合計	13,442	27,733
純資産合計	11,699	12,925

(訂正後)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産合計	40,658	19,943
負債合計	27,733	5,117
純資産合計	12,925	14,826

2019年度末における主な資産、負債の概況の削除及び2021年度末における主な資産、負債の概況の追加

最近2事業年度における損益の概況（単位：百万円）

(訂正前)

	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業利益	2,884	1,629
経常利益	2,886	1,780
当期純利益	1,995	1,226

(訂正後)

	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業利益	1,629	2,753
経常利益	1,780	2,755
当期純利益	1,226	1,900

2019年度における損益の概況の削除及び2021年度における損益の概況の追加

B 預入金融機関・カウンターパーティー・登録金融機関

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(訂正前)

名称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
株式会社あおぞら銀行	1,000億円	銀行法に定める銀行業及び兼営法に定める信託業務を営んでいます。

(訂正後)

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社あおぞら銀行	1,000億円	銀行法に定める銀行業及び兼営法に定める信託業務を営んでいます。

5 その他

(1) 経理の概況

最近2事業年度末における主な資産、負債の概況（単位：百万円）

(訂正前)

	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産合計	5,212,668	5,735,238
負債合計	4,788,358	5,245,797
純資産合計	424,309	489,440

(訂正後)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産合計	5,735,238	6,446,916
負債合計	5,245,797	5,966,868
純資産合計	489,440	480,047

2019年度末における主な資産、負債の概況の削除及び2021年度末における主な資産、負債の概況の追加

最近2事業年度における損益の概況（単位：百万円）

(訂正前)

	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
経常収益	176,858	149,454
経常利益	45,342	41,473
当期純利益	28,669	29,526

(訂正後)

	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
経常収益	149,454	119,899
経常利益	41,473	41,014
当期純利益	29,526	29,854

2019年度における損益の概況の削除及び2021年度における損益の概況の追加

C 社債管理者

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(訂正前)

名称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
GMOあおぞらネット銀行株式会社	15,541百万円	銀行法に定める銀行業を営んでいます。

(訂正後)

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
GMOあおぞらネット銀行株式会社	17,290百万円	銀行法に定める銀行業を営んでいます。